

平成29年度 経営発達支援計画事業 評価・見直し結果報告書

1. 評価機関名 江差商工会 経営発達支援事業評価委員会
2. 開催日時 平成30年3月27日（火）13時30分
3. 開催場所 江差商工会館2階会議室
4. 出席者
 - (1) 外部有識者 檜山振興局商工労働観光課 課長 足達 彰
 - (2) 江差商工会 事務局長 藤島 富
経営指導員 竹田 直人
経営指導員 若山 聡志
5. 内 容
定刻となり、事務局が開会を宣し、江差商工会事務局長が開会挨拶を行った後、議事に入る。

I. 平成29年度事業報告について

事務局は毎年度、認定計画の実施状況を国へ報告すること及び経営発達支援事業の評価・見直しを行う仕組みとして本委員会により PDCA を機能させていくことを確認した。

平成29年度において、経営発達支援事業を推進していく為に実施した伴走型支援の実施内容は以下のとおり。

(1) 地域経済動向の調査に関すること

- ①統計調査・金融機関等が発表している景気動向調査の収集と分析提供

総務省統計局・金融機関等が発表している景気動向調査等について、巡回訪問時や商工会ホームページに掲載し、四半期毎に情報提供を行った。

◇目標：景気動向調査 半期毎調査・提供 ◆実績：実施した

◇目標：統計調査等分析 調査 ◆実績：実施した

検証結果：巡回訪問時やホームページ等において、四半期毎に情報提供を行ったことで、経済動向等について理解して頂くことができた。また、職員においては、経営分析における外部環境等の把握に活用を行った。今後も引き続き最新の情報を提供していきたい。

②地域内消費動向調査の実施

近隣商工会で前年度実施した経済動向・需要動向調査を活用し、当地域内への流入に係る外部環境データの把握を行った。

◇目標：調査・分析 ◆実績：実施した

検証結果：今回のデータ調査・分析により、近隣市場動向の実態を把握することができた。各種調査と組み合わせることで、適格な消費動向と地域性を分析し、事業計画策定支援や新たな需要の開拓に活用した。

(2) 経営状況の分析に関すること

①ヒアリングシートの作成

昨年度、事業者の基礎情報や隠れた問題点・改善点、悩みなどを聞き出すコツなどをすべての職員が共有出来るよう、専門家のアドバイスを頂きながらヒアリングのマニュアル化とシートの作成を行った。今年度は、そのシートを活用しながら、支援企業への巡回指導時等により事業者毎のシートの作成を行った。

◇目標：ヒアリングシートの作成 ◆実績：10社

検証結果：ヒアリングシートの作成により、統一したかたちで企業の経営状況等を把握することができた。また、職員間で共有することで、円滑な企業支援に結びつけることが出来た。今後は、作成期日を定めて巡回指導時等で四半期毎に作成し、より効果的な企業支援に繋がるよう取り組みを行っていききたい。

(3) 事業計画策定支援に関すること

①経済動向及び分析資料に基づく事業計画の策定支援

具体的には、SWOT分析を中心とした経営分析の基礎資料を作成し、事業計画策定支援を行った。

◇目標：10件 ◆実績：10件

検証結果：経済動向及び分析資料に基づいた効果的な事業計画策定支援を心がけ、今後も引き続き、より具体性のある事業計画策定支援を行っていけるよう支援内容の質の向上につとめていききたい。

②創業支援

専門家派遣制度の活用や、創業セミナーへの参加勧奨を行いながら個別相談会への参加へと繋げた。また、創業計画書の策定支援や、開業前の金融支援等の対応を行った。

◇目標：1件 ◆実績：1件

検証結果：地域内へ創業需要の喚起を図りながら、セミナー参加者の創業支援に繋げることができた。創業者の確保が難しいことから、今後も行政や支援機関と連携をとりながら、創業希望者の掘り起こしを行っていきたいと考えている。

③第二創業支援

事業承継を含めたかたちで第二創業セミナーと個別相談会を開催。地域内へ事業承継を含めた第二創業重要の喚起を図った。

◇目標：1件 ◆実績：セミナー開催1回

検証結果：セミナー出席者の直接的な第二創業支援とはならなかったが、地域内へ事業承継を含めた需要喚起を図った。今後も廃業予定者の把握に努めるなど、関係機関と連携を取り合いながら、既存事業者に対して、事業継続の選択肢を示していききたい。

④専門家の活用

10事業者に対し専門家派遣を行い、経営診断・事業計画策定支援を行った。

◇目標：5件 ◆実績：10件

検証結果：事業者からは、今後の中長期的な経営目標を明確にすることが出来たとの声を頂いたほか、販路開拓に繋げるための支援等も行った。今後も専門家派遣制度等を効果的に活用しながら、よりきめ細かい事業計画策定支援に繋げて企業再生や新たなビジネスの成功率を高める為の企業支援を行っていききたい。

(4) 需要動向調査に関すること

①商店街ニーズアンケート調査結果の活用

消費者向けアンケート調査の結果を分析し、小規模事業者へ巡回訪問時に情報提供するなど事業計画策定支援に活用した。

◇目標：1 ◆実績：1

検証結果：年齢、居住地区、消費者ニーズや利用頻度等の実態把

握を行ったことで、商店街及び個店の魅力向上対策の検討が可能となり、事業計画策定支援に活用することが出来た。今後も引き続き、情報提供や事業計画策定に活用していきたい。

②買い物動向調査の実施

近隣地域の需要動向と消費者意識の把握を行い事業計画策定支援等に活用した。

◇目標：1 ◆実績：1

検証結果：地域外の市場動向の実態把握を行ったことで、事業計画策定支援等に活用することができた。また、職員においてはデータに基づく指導に関する意識の醸成が図られた。

③各種消費動向調査情報の収集、分析及び提供

各関係機関から提供される需要動向調査資料（地域外の消費動向）を収集・分析し、情報提供を行った。

◇目標：1 ◆実績：1

検証結果：ホームページでの情報提供や、巡回訪問の際に、消費者ニーズ関連情報等の提供を行った。今後も小規模事業者にとって有益な情報を四半期毎に提供出来るよう体制を整えていきたい。

(5) 新たな需要の開拓に資する支援に関すること

①商品開発に関する支援

事業者の新商品開発と既存商品の磨き上げを目的としてセミナー・個別相談会の開催のほか、専門家派遣による個別支援のほか、町内・地域外へ売り場を目指す為の販路開拓支援を行った。

◇目標：個別相談12件 ◆実績：14件

◇目標：専門家派遣3回 ◆実績：7回

検証結果：専門家や支援機関・行政等と連携したかたちで、取り組みを行ったことで、事業者が効果的に町内や地域外へ売り場を目指すことが出来た。次年度以降も引き続き、支援機関等と連携したかたちで、商品開発等に関する支援を継続的に行っていきたいと考えている。

②販路拡大・開拓支援の実施

販路開拓に係る商品力アップセミナー・個別相談会の開催や専門家派遣制度を活用した個別支援を実施したほか、当会主催によるスイーツフェアや檜山管内7商工会特産品利活用推進協議会事業によるマーケティング（販路開拓）に関する個別支援を行い、地域内・地域外への需要喚起を図りながら販路拡大に繋げるための取り組みを行った。

◇目標：セミナー参加数8件 ◆実績：17件

検証結果：セミナー開催や個別相談会のほか、専門家派遣制度を活用し、マーケティングに関する個別支援を行いながら、地域内・地域外へ需要喚起を図り、販路拡大に繋げるための支援を行った。

(6) 経営指導員等の資質向上等に関すること

①コミュニケーションスキルの向上

ワークショップ形式により小規模事業者との信頼関係を築くため、コミュニケーションスキル向上をテーマとした職場内研修を実施し、全職員が受講した。

◇目標：1回 ◆実績：1回

検証結果：本研修により、企業支援者に求められるコミュニケーションスキルの向上と職員個々の意識の醸成が図られた。

II. 平成30年度事業計画及び予算について

事務局は別紙資料に基づき、伴走型小規模事業者支援推進事業を活用して平成30年度事業の実施を計画している旨の説明を行った。

III. 事業の評価・見直し結果の内容について

各項目で自己評価に基づき、事業の具体的内容について説明した結果、外部有識者から特段意見等はなく、今後も伴走型補助事業等を有効活用し、事業を推進していくことを確認した。

以上をもって全ての案件について終了したので、藤島事務局長挨拶により、閉会を宣した。時に14時25分であった。